



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社 星医療酸器 上場取引所 東
コード番号 7634 URL <https://www.hosi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 幸男
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 後藤 勇治 (TEL) 03(3899)2101
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,102	2.2	1,982	1.0	2,052	0.7	1,463	4.2
2024年3月期	14,778	7.2	1,961	10.3	2,038	12.1	1,404	12.0

(注) 包括利益 2025年3月期 1,543百万円 (△21.6%) 2024年3月期 1,966百万円 (57.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	469.18	—	8.2	8.6	13.1
2024年3月期	450.70	—	8.7	9.2	13.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	24,590	18,715	74.9	5,900.59
2024年3月期	23,037	17,372	74.2	5,481.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,429百万円 2024年3月期 17,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,198	△5,293	△739	5,925
2024年3月期	2,395	△744	△902	9,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	218	15.5	1.3
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	218	14.9	1.2
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		14.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	7,380	1.3	940	6.7	975	5.4	673	215.47
通 期	15,260	1.0	2,070	4.4	2,140	3.7	1,476	472.57

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ティ・エム・シー、除外 2 社 (社名) 株式会社星医療酸器関西
株式会社星医療酸器東海
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	3,420,000株	2024年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	296,652株	2024年3月期	300,852株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,119,241株	2024年3月期	3,115,817株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期		14,942	20.7	1,770	15.3	1,937	11.1	2,225	84.2
2024年3月期		12,382	5.1	1,535	11.8	1,744	12.1	1,208	11.0

		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
2025年3月期		713.56	—
2024年3月期		387.91	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期		23,516	17,347	73.8	5,554.25
2024年3月期		20,373	15,214	74.7	4,877.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,347百万円 2024年3月期 15,214百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	1.3	905	5.5	625	△56.1	200.11
通 期	15,100	1.1	2,000	2.7	1,380	△38.0	441.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(企業結合等関係)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

このような環境のもと、当社グループは取扱商品・サービスの安定供給とお取引先様と従業員の安全確保を最優先に事業を継続し、医療・介護・福祉分野において企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は15,102百万円（前期比2.2%増）、営業利益は1,982百万円（前期比1.0%増）、経常利益は2,052百万円（前期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,463百万円（前期比4.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①医療用ガス関連事業

当部門は、新規取引先拡販が順調に推移し、医療用酸素・医療用二酸化炭素の出荷量は堅調に推移いたしました。世界情勢を反映したエネルギーコスト上昇等に伴う材料・仕入価格上昇につきましては、市況を見ながらコスト上昇分を鑑みた適正価格への変更に注力し交渉を進めてまいりました。また物流・運送業界における2024年問題に対応すべく、円滑な組織体制づくりや人的資源の拡充にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は4,002百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益は635百万円（前期比4.3%増）となりました。

②在宅医療関連事業

当部門は、国の施策である在宅医療への推進を受け、患者様と医療機関のニーズを第一優先として対応すると共に、きめの細かい営業活動の継続により「HOT（在宅酸素療法）」、「CPAP（持続陽圧呼吸療法）」共に好調に推移いたしました。利益面では世界的な原材料価格の上昇やエネルギー関連の高騰が続いておりますが、自助努力による合理化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は6,730百万円（前期比6.7%増）、セグメント利益は907百万円（前期比13.4%増）となりました。

③医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療機関に対し医療用ガス設備並びに消火設備の配管工事及び保守点検業務を行っております。保守点検業務及びそれに伴う修繕は安定した売上を確保しております。工事売上高は建築費の高騰により医療機関の設備投資の減少及び計画自体の中止・延期の影響を受け完成工事高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は1,860百万円（前期比9.5%減）、セグメント利益は272百万円（前期比21.0%減）となりました。

④介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連機器のレンタル及び販売部門において、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所及び病院・施設への継続的な営業活動を図っております。若干ではありますが居宅介護支援事業所（国保連レンタル）の売上におきましては前年の売上を下回ってしまいましたが病院及び施設への販売に関しましては継続的な営業を行い順調に推移いたしました。

またデイサービス及び訪問看護事業所部門におきましては、都内3拠点を事業基盤として地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の充実を図りましたが、一部人員の欠員等に伴い若干ではありますが前年の売上を下回ってしまいました。

これらの結果、売上高は1,162百万円（前期比4.1%減）、セグメント利益は44百万円（前期比9.5%増）となりました。

⑤施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷（東京都杉並区）」におきましては、24時間看護師在駐や地元医療機関との連携の更なる構築を図り、高付加価値サービスの提供と、人材育成の体制を強化いたしました。また、入居者様の多様性を把握したうえで、感染症予防を主とした衛生管理を徹底することにより、入居者様やご家族様への「安心」・「安全」をお届けし、入居率の向上に努めてまいりました。

通所介護施設「あしつよ・文京（東京都文京区）」、「あしつよ巣鴨（東京都豊島区）」、「あしつよ王子（東京都北区）」におきましても、万全な衛生管理に努めつつ地元密着のサービスの提供と顧客サービスの多様化に対応することにより稼働率アップに取り組みました。

これらの結果、売上高は331百万円（前期比5.4%減）、セグメント損失は18百万円（前期セグメント利益16百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は24,590百万円（前連結会計年度末比1,552百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が870百万円、有形固定資産のリース資産が236百万円、投資有価証券が201百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は5,874百万円（前連結会計年度末比209百万円増）となりました。これは主に、流動負債のリース債務が78百万円、固定負債のリース債務が179百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は18,715百万円（前連結会計年度末比1,343百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が1,244百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は3,834百万円減少し、当連結会計年度末残高は5,925百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は2,198百万円（前期比196百万円減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が2,063百万円となり、減価償却費824百万円、法人税等の支払額622百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は5,293百万円（前期比4,548百万円使用増）となりました。

これは、定期預金の預入による支出4,700百万円、有形固定資産の取得による支出546百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は739百万円（前期比163百万円使用減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出521百万円及び配当金の支払額による支出217百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの強みは「人的資本」を基盤とした組織力にあります。

医療用ガスや在宅酸素療法における「安定供給」への信頼は、従業員一人ひとりの誠実な取り組みによって支えられております。

日々の業務に真摯に向き合う姿勢が、お客様からの厚い信頼につながっております。

また、社会全体が進むデジタル化に対応するため、当社におきましてもDX推進を一層強化し、業務効率化や柔軟な経営体制の整備に取り組むことで変化に強い組織づくりを目指しております。

さらに、働く環境への設備投資を進め、業務効率や従業員の意欲向上を図ることで生産性の向上にも努めております。

職場の整備は、質の高いサービスの提供にも直結すると考えております。

高齢化の進展により、福祉や在宅医療分野でのニーズは今後さらに高まる見通しです。当社はそうした社会の変化を的確に応え、医療を支える一員として、持続可能な価値の創出を目指してまいります。

次年度の業績予想につきましては、売上高15,260百万円（前期比1.0%増）、営業利益2,070百万円（前期比4.4%増）、経常利益2,140百万円（前期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,476百万円（前期比0.9%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが営む事業は、現時点において国内取引に限定されており海外での事業活動がないことから、当面は日本基準を継続して採用する予定であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,755,745	10,625,818
受取手形、売掛金及び契約資産	2,810,783	2,871,491
商品及び製品	105,470	101,233
未成工事支出金	56,670	29,918
原材料及び貯蔵品	53,757	47,369
その他	95,445	109,926
貸倒引当金	△2,566	△2,343
流動資産合計	12,875,305	13,783,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,737,720	2,912,154
減価償却累計額	△1,314,249	△1,399,184
建物及び構築物（純額）	1,423,470	1,512,970
機械装置及び運搬具	626,765	690,011
減価償却累計額	△490,023	△518,231
機械装置及び運搬具（純額）	136,742	171,780
工具、器具及び備品	2,736,192	2,977,921
減価償却累計額	△2,439,533	△2,617,463
工具、器具及び備品（純額）	296,658	360,457
土地	3,513,215	3,634,607
リース資産	1,683,729	1,644,961
減価償却累計額	△928,253	△653,079
リース資産（純額）	755,476	991,881
その他（純額）	120	60
建設仮勘定	8,799	8,157
有形固定資産合計	6,134,482	6,679,915
無形固定資産		
ソフトウェア	179,867	137,521
電話加入権	1,314	1,314
のれん	4,138	—
その他	234	212
無形固定資産合計	185,554	139,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765,228	2,966,992
長期貸付金	15,162	1,852
長期前払費用	111,570	99,478
退職給付に係る資産	396,251	349,514
保険積立金	373,078	386,841
繰延税金資産	—	2,438
その他	181,907	185,222
貸倒引当金	△1,324	△4,696
投資その他の資産合計	3,841,873	3,987,644
固定資産合計	10,161,911	10,806,608
資産合計	23,037,216	24,590,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,692,869	2,748,621
リース債務	465,755	544,444
未払費用	371,100	305,882
未払法人税等	363,584	328,699
賞与引当金	224,700	214,948
その他	305,561	208,610
流動負債合計	4,423,572	4,351,206
固定負債		
リース債務	368,686	548,661
役員退職慰労引当金	759,450	824,010
長期預り保証金	5,145	5,145
繰延税金負債	77,602	109,390
その他	29,828	35,668
固定負債合計	1,240,712	1,522,874
負債合計	5,664,284	5,874,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	563,587	569,866
利益剰余金	16,094,993	17,339,833
自己株式	△850,111	△838,246
株主資本合計	16,244,649	17,507,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798,391	899,846
退職給付に係る調整累計額	54,901	22,113
その他の包括利益累計額合計	853,293	921,959
非支配株主持分	274,989	286,346
純資産合計	17,372,932	18,715,939
負債純資産合計	23,037,216	24,590,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,778,211	15,102,329
売上原価	7,568,668	7,539,139
売上総利益	7,209,543	7,563,189
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40,317	40,318
旅費及び交通費	445,434	459,571
役員報酬	325,683	291,750
給料	2,189,306	2,347,637
福利厚生費	444,381	452,163
賞与引当金繰入額	198,183	174,077
退職給付費用	76,147	104,414
役員退職慰労引当金繰入額	10,050	90,150
株式報酬費用	16,634	15,760
役員退職慰労金	13,600	—
減価償却費	245,419	255,666
その他	1,242,582	1,349,388
販売費及び一般管理費合計	5,247,740	5,580,899
営業利益	1,961,803	1,982,289
営業外収益		
受取利息	8,160	12,376
受取配当金	26,111	39,364
受取家賃	11,875	12,057
仕入割引	4,384	5,412
雑収入	35,881	10,938
営業外収益合計	86,413	80,149
営業外費用		
貸倒損失	—	892
支払利息	4,669	5,449
賃貸原価	1,692	1,692
雑損失	3,701	1,425
営業外費用合計	10,062	9,458
経常利益	2,038,153	2,052,980
特別利益		
固定資産売却益	5,161	2,145
投資有価証券売却益	—	9,460
ゴルフ会員権売却益	2,663	—
特別利益合計	7,824	11,605
特別損失		
固定資産除却損	0	892
特別損失合計	0	892
税金等調整前当期純利益	2,045,978	2,063,694
法人税、住民税及び事業税	616,353	607,254
法人税等調整額	18,591	△19,957
法人税等合計	634,945	587,296
当期純利益	1,411,033	1,476,397
非支配株主に帰属する当期純利益	6,720	12,904
親会社株主に帰属する当期純利益	1,404,312	1,463,492

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,411,033	1,476,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524,430	98,902
退職給付に係る調整額	31,452	△32,285
その他の包括利益合計	555,883	66,617
包括利益	1,966,916	1,543,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,926,608	1,532,159
非支配株主に係る包括利益	40,308	10,856

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	559,412	14,899,006	△859,505	15,035,094
当期変動額					
剰余金の配当			△202,526		△202,526
親会社株主に帰属する当期純利益			1,404,312		1,404,312
自己株式の取得				△211	△211
株式報酬制度による自己株式の処分		4,175		9,605	13,780
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額			△5,800		△5,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4,175	1,195,986	9,393	1,209,555
当期末残高	436,180	563,587	16,094,993	△850,111	16,244,649

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	308,173	22,824	330,997	225,370	15,591,462
当期変動額					
剰余金の配当					△202,526
親会社株主に帰属する当期純利益					1,404,312
自己株式の取得					△211
株式報酬制度による自己株式の処分					13,780
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額					△5,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490,218	32,077	522,295	49,618	571,913
当期変動額合計	490,218	32,077	522,295	49,618	1,781,469
当期末残高	798,391	54,901	853,293	274,989	17,372,932

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	436,180	563,587	16,094,993	△850,111	16,244,649
当期変動額					
剰余金の配当			△218,340		△218,340
親会社株主に帰属する当期純利益			1,463,492		1,463,492
自己株式の取得					—
株式報酬制度による自己株式の処分		6,279		11,865	18,144
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額			△312		△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6,279	1,244,840	11,865	1,262,984
当期末残高	436,180	569,866	17,339,833	△838,246	17,507,633

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	798,391	54,901	853,293	274,989	17,372,932
当期変動額					
剰余金の配当					△218,340
親会社株主に帰属する当期純利益					1,463,492
自己株式の取得					—
株式報酬制度による自己株式の処分					18,144
連結範囲の変更に伴う剰余金減少額					△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,454	△32,788	68,666	11,357	80,023
当期変動額合計	101,454	△32,788	68,666	11,357	1,343,007
当期末残高	899,846	22,113	921,959	286,346	18,715,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,045,978	2,063,694
減価償却費	898,781	824,670
のれん償却額	4,138	4,138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△86,550	64,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,047	3,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,500	△9,752
投資有価証券売却益	—	△9,460
受取利息及び受取配当金	△34,272	△51,741
支払利息	4,669	5,449
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,161	△2,003
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,697	△11,279
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,143	37,376
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,824	55,752
その他	47,529	△199,113
小計	2,930,836	2,775,440
利息及び配当金の受取額	34,286	50,775
利息の支払額	△4,669	△5,449
法人税等の支払額	△565,002	△622,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,395,450	2,198,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△4,700,000
定期預金の払戻による収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△248,938	△546,369
有形固定資産の売却による収入	15,090	7,537
無形固定資産の取得による支出	△3,296	△12,291
投資有価証券の取得による支出	△535,694	△46,053
投資有価証券の償還による収入	—	13,200
出資金の払込による支出	—	△10,000
短期貸付金の回収による収入	—	840
長期貸付金の回収による収入	1,225	13,505
その他の支出	△14,903	△14,196
その他の収入	1,662	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,854	△5,293,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△360
リース債務の返済による支出	△690,405	△521,734
長期借入金の返済による支出	△361	—
自己株式の取得による支出	△211	—
配当金の支払額	△201,927	△217,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902,905	△739,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747,690	△3,834,589
現金及び現金同等物の期首残高	8,991,480	9,755,745
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	4,662
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,574	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,755,745	5,925,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社ティ・エム・シーは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 各報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医療用ガス関連事業」、「在宅医療関連事業」、「医療用ガス設備工事関連事業」、「介護福祉関連事業」、「施設介護関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用ガス関連事業」は、医療用酸素ガス、麻酔用ガス及びその他医療用ガス全般の販売をしております。

「在宅医療関連事業」は、在宅酸素療法用酸素濃縮器、持続陽圧呼吸療法用機器、在宅人工呼吸器等のレンタル及び販売を行っております。

「医療用ガス設備工事関連事業」は、医療用ガス配管工事の設計・施工及び医療用ガス配管設備保守点検等を行っております。

「介護福祉関連事業」は、介護福祉関連用品、機器等のレンタル、販売及び住宅改修、訪問看護・居宅介護支援事業所の運営及びそれに付帯する事業を行っております。

「施設介護関連事業」は、有料老人ホーム、通所介護施設の運営及びそれに付帯する業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,825,291	6,305,819	2,056,532	1,211,464	349,989	13,749,097	1,029,113	14,778,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	86,771	—	—	86,771	—	86,771
計	3,825,291	6,305,819	2,143,303	1,211,464	349,989	13,835,868	1,029,113	14,864,982
セグメント利益	609,195	800,057	344,403	40,434	16,858	1,810,949	150,853	1,961,803
セグメント資産	1,509,787	2,270,751	281,530	350,541	1,203,806	5,616,417	71,019	5,687,437
その他の項目								
減価償却費	142,277	673,082	8,673	19,628	19,440	863,101	1,763	864,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,973	581,209	15,185	24,909	—	797,277	3,088	800,366

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,002,087	6,730,979	1,860,747	1,162,159	331,153	14,087,127	1,015,202	15,102,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	85,533	—	—	85,533	—	85,533
計	4,002,087	6,730,979	1,946,280	1,162,159	331,153	14,172,660	1,015,202	15,187,863
セグメント利益	635,680	907,121	272,059	44,266	△18,174	1,840,954	141,335	1,982,289
セグメント資産	1,673,758	2,639,651	283,544	350,243	1,183,756	6,130,954	72,180	6,203,135
その他の項目								
減価償却費	145,675	592,482	9,171	18,973	19,076	785,379	1,729	787,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	324,735	899,918	22,412	47,541	—	1,294,607	4,227	1,298,835

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,835,868	14,172,660
「その他事業」の区分の売上高	1,029,113	1,015,202
セグメント間取引消去	△86,771	△85,533
連結財務諸表の売上高	14,778,211	15,102,329

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,810,949	1,840,954
「その他事業」の区分の利益	150,853	141,335
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,961,803	1,982,289

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,616,417	6,130,954
「その他事業」の区分の資産	71,019	72,180
全社資産(注)	17,349,779	18,386,886
連結財務諸表の資産合計	23,037,216	24,590,021

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、売上債権、土地建物等であります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	863,101	1,763	33,915	898,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	797,277	3,088	24,109	824,475

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に営業所等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他事業	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	785,379	1,729	37,561	824,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,294,607	4,227	40,224	1,339,059

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に営業所等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,481円61銭	5,900円59銭
1株当たり当期純利益金額	450円70銭	469円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,404,312	1,463,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,404,312	1,463,492
普通株式の期中平均株式数(株)	3,115,817	3,119,241

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,372,932	18,715,939
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	274,989	286,346
(うち非支配株主持分)	(274,989)	(286,346)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,097,942	18,429,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,119,148	3,123,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は2023年12月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社星医療酸器関西及び株式会社星医療酸器東海を吸収合併することを決議し、2024年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 : 株式会社星医療酸器

事業の内容 : 医療用ガスの製造販売

(吸収合併消滅会社)

名称 : 株式会社星医療酸器関西

事業の内容 : 医療用ガスの製造販売

名称 : 株式会社星医療酸器東海

事業の内容 : 医療用ガスの製造販売

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社星医療酸器関西及び星医療酸器東海を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社星医療酸器

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社星医療酸器関西及び株式会社星医療酸器東海は、当社グループにおいて医療用ガスの製造販売事業を行ってまいりましたが、グループにおける業務運営の効率化及び円滑化の一環として、経営資源の集約化を図り市場の変化や顧客ニーズに適切かつ迅速に対応出来る体制整備と、併せて当社の知名度を活用した効果的な営業展開を行うことを目的として、当社が株式会社星医療酸器関西及び株式会社星医療酸器東海を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。